



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小森 伸昭
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 亀井 達彦 (TEL) (03) 5348-3911
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	15,563	10.8	714	△33.4	501	△20.8
29年3月期中間期	14,041	9.5	1,072	△19.2	633	△34.0

（注）包括利益 30年3月期中間期 434百万円（△31.4%） 29年3月期中間期 633百万円（1.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	27.93	27.73
29年3月期中間期	35.30	35.02

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	29,345	12,676	42.6
29年3月期	28,123	12,281	43.1

（参考）自己資本 30年3月期中間期 12,494百万円 29年3月期 12,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,236	11.2	1,761	△25.8	1,166	△25.2	64.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	17,962,400株	29年3月期	17,945,600株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	610株	29年3月期	610株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	17,948,998株	29年3月期中間期	17,936,273株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	672	△21.8	126	△63.4	131	△62.3	91	—
29年3月期中間期	860	△7.7	346	△39.0	348	△38.7	△62	—

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	5.08
29年3月期中間期	△3.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	10,190	9,517	91.6
29年3月期	10,313	9,466	90.3

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 9,335百万円 29年3月期 9,317百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,385	△20.6	253	△65.9	260	△62.7	178	29.5	9.94

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) セグメント情報	10
3. 中間財務諸表及び主な注記	13
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
4. 補足情報	17
(1) 平成30年3月期中間期 損益状況	17
(2) 経常収益の状況	18
(3) 種目別保険料・保険金	19
(4) 有価証券関係	20
(5) ソルベンシー・マージン比率	21

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外政治・経済の不透明感が緩和しつつあるなか、日銀による金融緩和政策の継続や政府の景気対策等の効果もあって、個人消費は堅調に推移しており、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加、生産の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社(以下、「アニコム損保」)では、重点施策と位置付けている「ペット保険の収益力向上」に向け精力的な営業活動に注力しており、保有契約数は666,917件(前連結会計年度末から31,247件の増加・同4.9%増)と、順調に増加しております。また、E/I損害率注1)は加齢に伴う保険金支払増加により60.8%と前年同期比で1.1pt上昇いたしました。一方、既経過保険料ベース事業費率注2)は、経費管理の徹底やシステムを中心とした業務改善等を行っている一方、NB営業強化による代理店手数料の増加やペット保険規模拡大に向けた投資等(WEB広告強化等)により35.5%と前年同期比で3.6pt上昇いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ(既経過保険料ベース)は前年同期比で4.7pt上昇し96.3%となりましたが、今期については成長に向けた投資フェーズと位置付けており、計画通りの決算となりました。

もうひとつの重点施策である「予防に向けた取り組み強化」に関しては、これまでに投資を進めてきた人材・設備・データを活用し取り組んでいるところであり、特に遺伝病撲滅に向けて、遺伝子検査事業の立ち上げの活動を進めました。あわせて、遺伝病フリーに向けたブリーディング支援や、共生細菌をキーにした発症予防施策、その他どうぶつの健康寿命延伸に向けた各種予防施策の研究を進めております。

以上の結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益15,157百万円(前年同四半期比11.1%増)、資産運用収益166百万円(同12.9%減)などを合計した経常収益は15,563百万円(同10.8%増)となりました。一方、保険引受費用10,596百万円(同15.3%増)、営業費及び一般管理費4,170百万円(同13.9%増)などを合計した経常費用は14,849百万円(同14.5%増)となりました。この結果、経常利益は714百万円(同33.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は501百万円(20.8%減)となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率。

(正味支払保険金+支払備金増減額+損害調査費)÷既経過保険料にて算出。

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料(既経過保険料)に対する発生ベースの事業費率。

損保事業費÷既経過保険料にて算出。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,222百万円増加して29,345百万円となりました。その主な要因は、収入保険料の増加にともなう現金及び預貯金の増加773百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ826百万円増加して16,668百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加669百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加して12,676百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益501百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により、税金等調整前中間純利益を707百万円計上したほか、責任準備金が471百万円増加したこと等により1,396百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べると24百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、749百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出であり、前第2四半期連結累計期間は3,139百万円の収入でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当等により73百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べると11百万円の支出の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より573百万円増加し、14,065百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想のうち、連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表致しました決算短信中の「平成30年3月期の連結業績予想」をご参照ください。

また、単体業績予想につきましては、平成29年11月7日に公表いたしました「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ(個別)」をご参照ください。

なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	15,242	16,015
有価証券	5,914	5,965
貸付金	294	241
有形固定資産	1,432	1,401
無形固定資産	904	1,218
その他資産	3,876	4,028
未収金	1,388	1,609
未収保険料	260	338
仮払金	1,771	1,603
その他の資産	455	477
繰延税金資産	597	610
貸倒引当金	△140	△134
資産の部合計	28,123	29,345
負債の部		
保険契約準備金	12,993	13,663
支払備金	1,739	1,938
責任準備金	11,253	11,724
その他負債	2,635	2,778
賞与引当金	172	181
特別法上の準備金	41	45
価格変動準備金	41	45
負債の部合計	15,842	16,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,402	4,410
資本剰余金	4,292	4,300
利益剰余金	3,539	3,951
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,233	12,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	△167
その他の包括利益累計額合計	△100	△167
新株予約権	148	182
純資産の部合計	12,281	12,676
負債及び純資産の部合計	28,123	29,345

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	14,041	15,563
保険引受収益	13,642	15,157
(うち正味収入保険料)	13,642	15,157
資産運用収益	191	166
(うち利息及び配当金収入)	142	128
(うち有価証券売却益)	49	37
その他経常収益	207	238
経常費用	12,968	14,849
保険引受費用	9,194	10,596
(うち正味支払保険金)	7,299	8,174
(うち損害調査費)	476	495
(うち諸手数料及び集金費)	923	1,258
(うち支払備金繰入額)	162	198
(うち責任準備金繰入額)	331	471
資産運用費用	-	-
営業費及び一般管理費	3,660	4,170
その他経常費用	113	82
(うち支払利息)	0	0
経常利益	1,072	714
特別利益	-	-
特別損失	182	6
固定資産処分損	17	2
減損損失	147	-
貸借契約解約損	12	-
特別法上の準備金繰入額	5	4
価格変動準備金繰入額	5	4
税金等調整前中間純利益	890	707
法人税及び住民税等	341	192
法人税等調整額	△84	13
法人税等合計	257	205
中間純利益	633	501
親会社株主に帰属する中間純利益	633	501

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
中間純利益	633	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△66
その他の包括利益合計	0	△66
中間包括利益	633	434
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	633	434
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,396	4,286	2,080	△0	10,762	△123	△123	60	10,699
当中間期変動額									
新株の発行	2	2			4				4
持分法の適用範囲の変動			△9		△9				△9
剰余金の配当			△89		△89				△89
親会社株主に帰属する中間純利益			633		633				633
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						0	0	45	46
当中間期変動額合計	2	2	534	-	538	0	0	45	585
当中間期末残高	4,398	4,288	2,614	△0	11,301	△122	△122	106	11,285

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,402	4,292	3,539	△0	12,233	△100	△100	148	12,281
当中間期変動額									
新株の発行	8	8			16				16
持分法の適用範囲の変動									
剰余金の配当			△89		△89				△89
親会社株主に帰属する中間純利益			501		501				501
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△66	△66	33	△32
当中間期変動額合計	8	8	411	-	428	△66	△66	33	395
当中間期末残高	4,410	4,300	3,951	△0	12,662	△167	△167	182	12,676

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	890	707
減価償却費	234	247
支払備金の増減額（△は減少）	162	198
責任準備金の増減額（△は減少）	331	471
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	9
価格変動準備金の増減額（△は減少）	5	4
利息及び配当金収入	△141	△128
有価証券関係損益（△は益）	△1	15
株式報酬費用	45	33
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益（△は益）	165	2
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は増加）	△118	△188
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は減少）	△9	273
小計	1,587	1,639
利息及び配当金の受取額	157	158
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△323	△402
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△300	△200
有価証券の取得による支出	△3,347	△904
有価証券の売却・償還による収入	7,427	850
貸付けによる支出	△343	-
資産運用活動計	3,437	△253
営業活動及び資産運用活動計	4,858	1,142
有形固定資産の取得による支出	△160	△33
有形固定資産の売却による収入	2	-
その他	△140	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,139	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4	16
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△89	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	△73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,474	573
現金及び現金同等物の期首残高	6,106	13,492
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,581	14,065

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業（ペット保険）を中核事業としております。従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

当中間連結会計期間から、「その他」に含まれていた「動物病院支援事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業	動物病院支援 事業		
外部顧客への経常収益	13,838	83	118	14,041
セグメント間の内部経常収益又は振替高				
計	13,838	83	118	14,041
セグメント利益又は損失（△）	1,343	△50	△220	1,072
セグメント資産	25,561	225	713	26,499
セグメント負債	15,096	60	57	15,214
その他の項目				
減価償却費	157	45	21	225
資産運用収益	189	0	2	191
支払利息	0	-	0	0
持分法投資利益又は損失（△）	-	-	△47	△47
持分法適用会社への投資額	-	-	23	23
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	451	-	95	547

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業	動物病院支援 事業		
外部顧客への経常収益 セグメント間の内部経常収益又は振替高	15,337	101	124	15,563
計	15,337	101	124	15,563
セグメント利益又は損失（△）	958	△104	△140	714
セグメント資産	28,335	312	697	29,345
セグメント負債	16,571	78	19	16,668
その他の項目				
減価償却費	185	34	17	237
資産運用収益	165	0	1	166
支払利息	0	-	0	0
持分法投資利益又は損失（△）			△53	△53
持分法適用会社への投資額			43	43
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	469	30	31	531

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

「損害保険事業」セグメントの当中間連結会計期間における減損損失計上額は、108百万円であります。また、「その他」の当中間連結会計期間における減損損失計上額は39百万円であります。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793	579
売掛金	-	-
未収入金	538	311
繰延税金資産	9	6
その他	51	43
流動資産合計	1,393	941
固定資産		
有形固定資産	126	109
無形固定資産	43	83
投資その他の資産		
投資有価証券	113	113
関係会社株式	8,233	8,537
繰延税金資産	20	22
その他	431	431
投資損失引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	8,749	9,056
固定資産合計	8,919	9,248
資産合計	10,313	10,190
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	303	133
賞与引当金	5	7
その他	538	531
流動負債合計	847	672
負債合計	847	672
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,402	4,410
資本剰余金		
資本準備金	4,292	4,300
資本剰余金合計	4,292	4,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	623	624
利益剰余金合計	623	624
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,317	9,335
新株予約権	148	182
純資産合計	9,466	9,517
負債純資産合計	10,313	10,190

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
営業収益		
経営管理料	560	672
関係会社受取配当金	300	-
営業収益合計	860	672
営業費用		
販売費及び一般管理費	514	545
営業費用合計	514	545
営業利益	346	126
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	3	4
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
その他	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	348	131
特別損失		
関係会社株式評価損	386	-
固定資産除却損	10	0
減損損失	8	-
特別損失合計	405	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△56	130
法人税、住民税及び事業税	4	38
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	5	39
中間純利益又は中間純損失（△）	△62	91

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,396	4,286	4,286	575	575	△0	9,257	60	9,317
当中間期変動額									
新株の発行	2	2	2				4		4
剰余金の配当				△89	△89		△89		△89
中間純損失(△)				△62	△62		△62		△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								45	45
当中間期変動額合計	2	2	2	△151	△151	-	△147	45	△101
当中間期末残高	4,398	4,288	4,288	423	423	△0	9,109	106	9,216

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,402	4,292	4,292	623	623	△0	9,317	148	9,466
当中間期変動額									
新株の発行	8	8	8				16		16
剰余金の配当				△89	△89		△89		△89
中間純利益				91	91		91		91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								33	33
当中間期変動額合計	8	8	8	1	1	-	18	33	51
当中間期末残高	4,410	4,300	4,300	624	624	△0	9,335	182	9,517

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成30年3月期中間期 損益状況

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	比較増減	増減率 (%)
経 常	保 険 引 受 収 益	13,642	15,157	1,515	11.1
	(うち正味収入保険料)	(13,642)	(15,157)	1,515	11.1
	保 険 引 受 費 用	9,194	10,596	1,402	15.3
	(うち正味支払保険金)	(7,299)	(8,174)	874	12.0
	(うち損害調査費)	(476)	(495)	18	4.0
	(うち諸手数料及び集金費)	(923)	(1,258)	334	36.2
	(うち支払備金繰入額)	(162)	(198)	35	21.9
	(うち責任準備金繰入額)	(331)	(471)	139	42.1
	資 産 運 用 収 益	191	166	△24	△12.9
	(うち利息及び配当金収入)	(142)	(128)	△13	△9.4
(うち有価証券売却益)	(49)	(37)	△11	△22.9	
資 産 運 用 費 用	-	-	-	-	
(うち有価証券売却損)	(-)	(-)	-	-	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,660	4,170	509	13.9	
そ の 他 経 常 損 益	94	156	62	66.3	
経 常 利 益	1,072	714	△358	△33.4	
特 別 損 益	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	182	6	△175	△96.3
	特 別 損 益	△182	△6	175	△96.3
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		890	707	△182	△20.5
法 人 税 及 び 住 民 税 等		341	192	△148	△43.5
法 人 税 等 調 整 額		△84	13	97	△115.7
法 人 税 等 合 計		257	205	△51	△19.9
中 間 純 利 益		633	501	△131	△20.8
親会社株主に帰属する中間純利益		633	501	△131	△20.8

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	対前年 同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	13,838	15,337	10.8
損害保険(アニコム損害保険(株))	13,838	15,337	10.8
(うち正味収入保険料)	13,642	15,157	11.1
動物病院支援事業	83	101	21.4
その他の事業	118	124	4.6
保険代理店	6	7	6.3
小動物先進医療臨床・研究	63	68	7.5
その他	48	48	0.6
合計	14,041	15,563	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	13,642	100.0	11.5	15,157	100.0	11.1
合計	13,642	100.0	11.5	15,157	100.0	11.1
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

② 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	13,642	100.0	11.5	15,157	100.0	11.1
合計	13,642	100.0	11.5	15,157	100.0	11.1

③ 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	7,299	100.0	10.9	8,174	100.0	12.0
合計	7,299	100.0	10.9	8,174	100.0	12.0

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	20	17	3
	その他	314	311	3
	小計	335	329	6
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	66	72	△5
	その他	5,063	5,204	△141
	小計	5,130	5,276	△146
合計		5,465	5,606	△140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

種類		中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	0	0	0
	その他	625	600	25
	小計	625	600	25
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	77	81	△4
	その他	4,769	5,023	△254
	小計	4,846	5,104	△258
合計		5,471	5,705	△233

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	11,177	11,591
資本金又は基金等	10,332	10,859
価格変動準備金	41	45
危険準備金	—	—
異常危険準備金	899	808
一般貸倒引当金	48	101
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	△140	△233
土地の含み損益	△4	8
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	7,562	7,921
一般保険リスク（R1）	7,352	7,705
第三分野保険の保険リスク（R2）	—	—
予定利率リスク（R3）	—	—
資産運用リスク（R4）	827	837
経営管理リスク（R5）	163	170
巨大災害リスク（R6）	0	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率（%） [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	295.6%	292.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。